

平成 26 年 6 月 24 日
内閣官房

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の
報告（平成26年1月1日～同年3月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成26年1月1日から同年3月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1、別紙2及び別紙3により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は282件。

再就職先区分別では、営利法人が100件、その他の非営利法人が80件、学校法人等が42件、公益法人が21件等となっています。

【連絡先】

内閣人事局退職管理第二係 酒井、佐々木

電話：03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要
(平成26年1月1日～同年3月31日分)
[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	2	－	2	4
内閣法制局	－	－	－	－
人事院	－	－	－	－
内閣府	2	－	－	2
宮内庁	4	－	－	4
公正取引委員会	1	－	1	2
国家公安委員会	－	－	2	2
金融庁	3	－	－	3
消費者庁	－	－	－	－
復興庁	－	－	2	2
総務省	1	－	4	5
法務省	8	－	6	14
外務省	－	－	－	－
財務省	1	－	20	21
文部科学省	3	－	8	11
厚生労働省	3	1	5	9
農林水産省	2	2	7	11
経済産業省	2	－	8	10
国土交通省	10	－	16	26
環境省	－	－	－	－
防衛省	－	－	－	－
会計検査院	2	－	1	3
府省等計	44	3	82	129

特定地方警務官(注1)	121	－	1	122
-------------	-----	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	－	－	－	－
統計センター	－	－	－	－
造幣局	－	－	－	－
国立印刷局	－	－	－	－
国立病院機構	27	－	1	28
農林水産消費安全技術センター	－	－	－	－
製品評価技術基盤機構	－	－	－	－
駐留軍等労働者労務管理機構	2	－	1	3
特定独立行政法人計	29	－	2	31

(注2) 特定独立行政法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合 計	194	3	85	282
-----	-----	---	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成26年1月1日～同年3月31日分)

〔再就職先区分別〕

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名 再就職先 区分	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人(注1)	学校法人等(注2)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	1	-	-	-	-	1	1	1	-	-	4
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	2
宮内庁	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
公正取引委員会	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	2
国家公安委員会	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
総務省	1	-	-	-	-	-	1	2	-	1	5
法務省	-	-	-	-	1	1	3	5	4	-	14
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	-	-	-	-	-	1	5	6	9	-	21
文部科学省	-	-	-	-	-	6	4	1	-	-	11
厚生労働省	1	-	1	-	1	2	2	2	-	-	9
農林水産省	-	2	-	-	1	1	-	6	-	1	11
経済産業省	-	-	-	-	-	2	2	1	5	-	10
国土交通省	-	-	-	-	3 (1)	1	16	5	-	1	26
環境省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	3
府省等計	4	4	1	-	8 (1)	16	36	37	18	3	127

(注1) 公益法人には、特例社団法人及び特例財団法人を含む。なお、特例社団法人及び特例財団法人への再就職に係る件数については、() 内に内数として記載している。

(注2) 学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

特定地方警務官(注3)	-	-	2	-	13	1	40	62	-	1	119
-------------	---	---	---	---	----	---	----	----	---	---	-----

(注3) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注4)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立病院機構	-	-	-	1	-	24	2	1	-	-	28
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	3
特定独立行政法人計	-	-	-	1	-	25	4	1	-	-	31

(注4) 特定独立行政法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合 計	4	4	3	1	21 (1)	42	80	100	18	4	277
-----	---	---	---	---	--------	----	----	-----	----	---	-----

国家公務員法第 106 条の 25 第 1 項等の規定に基づく報告
(平成 26 年 1 月 1 日～同年 3 月 31 日分)

別紙 3

【 1 - 1. 国家公務員法第 106 条の 23 第 3 項等の規定に基づく通知関連 (注 1) 】

番号	氏名	離職時の年齢	官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注 2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第 106 条の 3 第 2 項第 4 号の規定に基づく承認 (以下「求職の承認」という。)の有無 (注 3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注 4)
1	谷口 智彦	56	内閣審議官 (内閣広報室)	H26. 2. 26	H26. 3. 31	H26. 4. 1	学校法人慶應義塾	教育・研究	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授	無	無
2	藤原 正剛	60	内閣官房内閣参事官 (内閣情報調査室内閣情報集約センター主幹)	H26. 1. 22	H26. 3. 31	H26. 4. 1	一般財団法人世界政経調査会	内外の政治、経済、社会事情等の調査研究・資料収集	国際情勢研究所事務局長	無	無
3	田口 博之	55	内閣府大臣官房審議官	H26. 1. 7	H26. 3. 31	H26. 4. 1	国立大学法人埼玉大学	教育・研究	経済学部教授	無	無
4	前里 正	60	内閣府沖縄総合事務局運輸部総務運航課長	H26. 1. 27	H26. 3. 31	H26. 4. 1	独立行政法人自動車事故対策機構	自動車事故の発生防止、自動車事故による被害者の援助	嘱託職員	無	無
5	宇梶 幹夫	60	宮内庁管理部車馬課長	H25. 12. 25	H26. 3. 31	H26. 4. 1	公益財団法人菊葉文化協会	皇室ゆかりの文化財に関する調査研究、資料収集、関連施設の参観者等に対する便宜供与等	業務課長	無	無
6	高橋 公洋	60	宮内庁管理部宮殿管理官	H26. 1. 15	H26. 3. 31	—	—	—	—	無	無
7	土谷 精一	60	宮内庁書陵部陵墓課長	H26. 3. 5	H26. 3. 31	—	—	—	—	無	無
8	樋口 晴夫	60	宮内庁御料牧場次長	H26. 1. 15	H26. 3. 31	H26. 4. 1	公益財団法人菊葉文化協会	皇室ゆかりの文化財に関する調査研究、資料収集、関連施設の参観者等に対する便宜供与等	販売主任	無	無

9	徳力 徹也	50	公正取引委員会事務総局審査局第一審査長	H26. 2. 25	H26. 3. 14	H26. 4. 1	学校法人帝京大学	教育・研究	法学部教授	無	無
10	伊藤 仁	56	金融庁検査局総務課専門検査官	H26. 1. 8	H26. 3. 31	H26. 4. 1	日本ユニシス株式会社	コンピュータシステム及びネットワークシステムの販売・賃貸等	S－B I T Sホスティングサービス 監査管理 グループマネージャ	無	無
11	川口 健治	61	金融庁検査局総務課金融証券検査官	H26. 3. 12	H26. 3. 31	H26. 4. 1	株式会社野村総合研究所	コンサルティングサービス等	シニアスタッフ	無	無
12	我妻 公	57	金融庁検査局総務課金融証券検査官	H26. 3. 24	H26. 3. 31	H26. 4. 1	株式会社三井住友銀行	金融業	嘱託職員	無	無
13	鈴木 秀和	60	総務省京都行政評価事務所長	H26. 3. 13	H26. 3. 31	H26. 4. 1	一般財団法人脳神経疾患研究所	医療事業等	事務員	無	無
14	赤倉 俊光	60	四国公安調査局長	H26. 3. 7	H26. 3. 31	H26. 4. 1	株式会社インテリジェンス・クリエイト	出版・編集	編集次長	無	無
15	乙武 孝信	60	中部公安調査局長	H26. 3. 18	H26. 3. 31	H26. 4. 1	東芝総合人材開発株式会社	グループ従業員の採用・教育・研修	嘱託	無	無
16	白石 正次	59	九州公安調査局調査第二部長	H26. 3. 6	H26. 3. 31	H26. 4. 1	セコム株式会社	警備事業	九州本部顧問	無	無
17	外山 春男	59	東京法務局民事行政部次長	H26. 3. 27	H26. 3. 31	H26. 4. 1	公益社団法人全国国土調査協会	国土調査事業	嘱託職員	無	無
18	廣野 勇治	59	高知保護観察所長	H26. 3. 14	H26. 3. 31	H26. 4. 10	更生保護法人みやざき青雲	更生保護事業（継続保護事業）	更生保護施設みやざき青雲補導員	無	無
19	堀野 邦孝	60	山口刑務所長	H26. 3. 10	H26. 3. 31	H26. 4. 1	更生保護法人呉清明園	矯正施設出所者等の更生・保護	補導主任	無	無
20	丸山 晴夫	63	中部地方更生保護委員会委員長	H26. 1. 7	H26. 3. 31	H26. 4. 1	更生保護法人全国更生保護法人連盟	更生保護事業（連絡助成事業）	事務局長	無	無
21	奥谷 千織	43	大阪高等検察庁検事	H26. 2. 21	H26. 4. 1	H26. 4. 2	学校法人京都産業大学	教育・研究	教授	無	無

22	澤田 正	57	国税庁広島国税不服審判所長	H26. 2. 6	H26. 3. 31	H26. 4. 1	公立大学法人兵庫県立大学	教育・研究	大学院教授	無	無
23	西辻 正副	58	文部科学省初等中等教育局主任視学官	H26. 2. 7	H26. 3. 31	H26. 4. 1	学校法人奈良学園	教育・研究	奈良学園大学副学長・教授	無	無
24	室井 俊通	64	文部科学省初等中等教育局教科書調査官（文部科学省初等中等教育局主任教科書調査官）	H26. 2. 28	H26. 3. 31	H26. 4. 1	学校法人帝京大学	教育・研究	教育学部教授	無	無
25	山下 直	48	文部科学省初等中等教育局教科書調査官	H26. 1. 15	H26. 3. 31	H26. 4. 1	学校法人文教大学学園	教育・研究	文教大学教育学部准教授	無	無
26	青山 南圭	65	国立駿河療養所長	H25. 8. 30	H26. 3. 31	H26. 4. 7	医療法人社団慈心会 青山病院	医療事業	医師	無	無
27	赤居 正美	65	国立障害者リハビリテーションセンター病院長	H25. 12. 19	H26. 3. 31	H26. 4. 1	学校法人国際医療福祉大学	教育・研究	大学院教授	無	無
28	筒井 孝子	51	国立保健医療科学院統括研究官（福祉サービス研究分野）	H25. 12. 16	H26. 3. 31	H26. 4. 1	公立大学法人兵庫県立大学	教育・研究	大学院経営研究科教授	無	無
29	渡部 靖夫	59	農林水産政策研究所長	H25. 11. 29	H26. 1. 14	H26. 4. 1	学校法人法政大学	教育・研究	生命科学部応用植物科学科教授	無	無
30	下平 乙夫	60	動物検疫所羽田空港支所長	H26. 2. 3	H26. 3. 31	H26. 4. 1	アイ・シー・ネット株式会社	農業農村開発に係る海外コンサルタント業務	コンサルタント	無	無
31	堀 史郎	56	資源エネルギー庁海洋資源開発交渉官（経済産業省産業技術環境局環境政策課環境指導室長）	H26. 1. 31	H26. 3. 31	H26. 4. 1	学校法人福岡大学	教育・研究	教授	無	無
32	山崎 晃	50	経済産業省大臣官房付（貿易経済協力局安全保障情報調査室長）	H26. 3. 17	H26. 3. 31	H26. 4. 1	学校法人千葉工業大学	教育・研究	教授	無	無
33	石川 成雄	60	北陸信越運輸局次長	H26. 3. 3	H26. 3. 31	H26. 5. 1	一般社団法人日本海員被済会	医療、介護、海員に対する支援	総務部長	無	無
34	金子 純一	60	国土地理院企画部地理空間情報国際標準分析官（国土地理院測図部長）	H26. 3. 1	H26. 3. 31	H26. 4. 1	公立大学法人前橋工科大学	教育・研究	総合デザイン工学科非常勤講師	無	無

35	志田 光久	60	気象庁東京管区気象台総務部長	H26. 1. 15	H26. 3. 31	H26. 4. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	参与	無	無
36	清水 正男	65	海難審判所長	H26. 2. 28	H26. 3. 31	H26. 4. 1	国立大学法人東京海洋大学	教育・研究	非常勤講師	無	無
37	田代 照政	60	気象庁沖縄気象台那覇航空測候所長	H26. 1. 14	H26. 3. 31	H26. 4. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	主任技師（嘱託）・検定員	無	無
38	多田 晴美	60	国土交通省鉄道局安全監理官付首席鉄道安全監査官	H26. 3. 19	H26. 3. 31	H26. 4. 1	公益財団法人鉄道総合技術研究所	鉄道に関する技術開発・研究開発	鉄道技術推進センター次長	無	無
39	本田 彰	60	気象庁岐阜地方気象台長	H25. 12. 25	H26. 3. 31	H26. 4. 1	有限会社オレンジウェザー	気象・防災コンサルティング、気象予測情報の提供	一般職	無	無
40	牧原 康隆	60	気象庁仙台管区気象台長	H26. 1. 16	H26. 3. 31	H26. 4. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	参与	無	無
41	河村 浩二	58	国土交通省大臣官房広報課情報公開室長	H26. 2. 21	H26. 4. 1	H26. 5. 1	医療法人社団水聖会	医療事業	シニアマネージャー	無	無
42	難波 喬司	57	国土交通省大臣官房技術総括審議官	H26. 3. 19	H26. 4. 1	H26. 4. 2	国立大学法人京都大学	教育・研究	客員教授	無	無
43	小澤 潔	60	会計検査院第2局厚生労働検査第3課長	H26. 1. 15	H26. 2. 28	H26. 4. 1	独立行政法人科学技術振興機構	科学技術の振興	主任調査員	無	無
44	川端 義雄	60	会計検査院第3局上席調査官（道路担当）	H26. 2. 28	H26. 3. 31	H26. 5. 1	株式会社シー・アイ・シー	建築物における有害生物の防除	担当部長	無	無
45	石丸 正吾	40	独立行政法人国立病院機構花巻病院副院長	H26. 1. 6	H26. 3. 31	H26. 4. 1	日本赤十字社 高槻赤十字病院	診療事業	緩和ケア科長	無	無
46	伊藤 一輔	67	独立行政法人国立病院機構函館病院長	H26. 2. 22	H26. 3. 31	H26. 4. 1	北海道国民健康保険団体連合会	診療報酬審査に係る医療機関等との調整業務	常任審査委員（非常勤）	無	無
47	岩下 靖史	56	独立行政法人国立病院機構宇多野病院副院長	H26. 1. 17	H26. 3. 31	H26. 4. 1	洛和会 音羽病院	診療事業	脊椎センター所長	無	無

48	上野 陽一郎	65	独立行政法人国立病院機構 長良医療センター院長	H25. 8. 8	H26. 3. 31	H26. 5. 1	一般社団法人ぎふ総合健 診センター	健康診断・保健指導等、健 康保持増進に関する事業	理事	無	無
49	恵谷 秀紀	64	独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター副院長	H25. 12. 26	H26. 3. 31	H26. 4. 1	医療法人財団幸循会 幸 循会OBPクリニック	診療事業	所長	無	無
50	小倉 英郎	68	独立行政法人国立病院機構 高知病院副院長	H26. 3. 12	H26. 3. 31	H26. 4. 1	医療法人高幡会 大西病 院	診療事業	院長	無	無
51	柿崎 寛	64	独立行政法人国立病院機構 弘前病院副院長	H25. 9. 18	H26. 3. 31	H26. 4. 1	医療法人なかざわ整形外 科	診療事業	副院長	無	無
52	勝又 貴夫	65	独立行政法人国立病院機構 栃木医療センター院長	H26. 1. 6	H26. 3. 31	H26. 4. 1	医療法人社団健育会 石 巻港湾病院	診療事業	院長代行	無	無
53	今野 秀彦	68	独立行政法人国立病院機構 仙台西多賀病院統括診療部 長	H26. 3. 14	H26. 3. 31	H26. 4. 1	医療法人財団明理会 西 仙台病院	診療事業	医師	無	無
54	佐々木 妙子	60	独立行政法人国立病院機構 北海道がんセンター看護部 長	H26. 1. 16	H26. 3. 31	H26. 4. 1	学校法人鶴岡学園	教育・研究	北海道文教 大学常勤講 師	無	無
55	佐々木 豊志	64	独立行政法人国立病院機構 高崎総合医療センター副院 長	H26. 2. 28	H26. 3. 31	H26. 4. 1	医療法人石澤医院	診療事業	院長	無	無
56	佐藤 智彦	68	独立行政法人国立病院機構 岩手病院長	H26. 2. 27	H26. 3. 31	H26. 4. 1	社会福祉法人恩賜財団済 生会 北上済生会病院	診療事業	副院長	無	無
57	佐藤 則子	60	独立行政法人国立病院機構 まつもと医療センター看護 部長	H26. 3. 14	H26. 3. 31	H26. 4. 1	医療法人社団欣助会 介 護老人保健施設花水木	介護事業	介護部長	無	無
58	杉崎 勝教	63	独立行政法人国立病院機構 西別府病院統括診療部長	H25. 8. 1	H26. 3. 31	H26. 4. 1	医療法人大分記念病院	医療事業	呼吸器科医 長	無	無
59	高木 均	58	独立行政法人国立病院機構 高崎総合医療センター臨床 研究部長	H26. 2. 5	H26. 3. 31	H26. 4. 1	医療法人社団三思会 く すの木病院	診療事業	院長	無	無
60	谷口 雅江	60	独立行政法人国立病院機構 南岡山医療センター看護部 長	H26. 2. 28	H26. 3. 31	H26. 4. 7	学校法人大阪滋慶学園	教育・研究	副学校長	無	無

61	田野 正夫	65	独立行政法人国立病院機構 名古屋医療センター副院長	H26. 1. 24	H26. 3. 31	H26. 4. 1	医療法人豊田会 刈谷豊 田総合病院	診療事業	医師	無	無
62	近松 明美	60	独立行政法人国立病院機構 千葉東病院看護部長	H26. 3. 20	H26. 3. 31	H26. 4. 1	社会福祉法人恩賜財団済 生会 横浜市南部病院	医療事業	看護部長	無	無
63	戸川 裕子	60	独立行政法人国立病院機構 刀根山病院看護部長	H26. 1. 31	H26. 3. 31	H26. 4. 1	医療法人讃和会 友愛会 病院	診療事業	看護部長	無	無
64	南城 悟	65	独立行政法人国立病院機構 静岡富士病院長	H25. 12. 20	H26. 3. 31	H26. 4. 1	医療法人社団広見会 介 護老人保健施設ひろみ	要介護老人の入所施設	医師	無	無
65	長谷川 眞紀	65	独立行政法人国立病院機構 相模原病院臨床研究セン ター長	H25. 12. 15	H26. 3. 31	H26. 6. 1	医療法人社団康心会 湘 南東部総合病院	医療事業	非常勤職員	無	無
66	福田 信夫	64	独立行政法人国立病院機構 四国こどもとおとなの医療 センター臨床研究部長	H26. 2. 1	H26. 3. 31	H26. 4. 1	学校法人村崎学園	教育・研究	徳島文理大 学教授	無	無
67	福田 淑江	60	独立行政法人国立病院機構 災害医療センター看護部長	H25. 12. 5	H26. 3. 31	H26. 4. 1	学校法人青葉学園	教育・研究	東京医療保 健大学教員	無	無
68	松本 純夫	66	独立行政法人国立病院機構 東京医療センター院長	H26. 2. 28	H26. 3. 31	H26. 4. 1	株式会社コンサルティング グオフィス松本	医業・医療・保健・福祉・ 教育・環境コンサル	取締役	無	無
69	松本 純夫	66	独立行政法人国立病院機構 東京医療センター院長	H26. 3. 7	H26. 3. 31	H26. 4. 1	学校法人青葉学園	教育・研究	学事顧問	無	無
70	松本 万里子	60	独立行政法人国立病院機構 四国こどもとおとなの医療 センター看護部長	H26. 2. 17	H26. 3. 31	H26. 4. 1	学校法人平生学園	教育・研究	平生看護専 門学校副学 校長	無	無
71	和田 裕一	67	独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター院長	H26. 3. 17	H26. 3. 31	H26. 4. 1	医療法人社団スズキ記念 病院	診療事業	医師	無	無
72	長岡 憲宗	64	独立行政法人駐留軍等労働 者労務管理機構理事長	H26. 3. 6	H26. 3. 31	H26. 4. 1	防衛省共済組合	防衛省職員等の相互救済の 事業等	市ヶ谷会館 館長	無	無
73	諸井 隆慶	60	独立行政法人駐留軍等労働 者労務管理機構沖縄支部長	H26. 3. 3	H26. 3. 31	H26. 4. 1	防衛省職員生活協同組合	生命共済、火災共済及び長 期生命共済事業	参事	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6の規定に基づく援助が含まれる。

【１－２．特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	青柳 勝喜	60	福岡県中央警察署長	H26. 2. 24	H26. 3. 4	H26. 4. 1	株式会社ゼンリン	住宅地図・電子地図の製作、販売業務	顧問	無
2	豊永 明壽	60	福岡県警察本部総務部長	H26. 1. 16	H26. 3. 4	H26. 4. 1	福岡県信用保証協会	保証審査、管理回収業務	相談役	無
3	西谷 五郎	60	福岡県警察本部警備部長	H26. 2. 17	H26. 3. 4	H26. 4. 1	株式会社ＪＲ博多シティ	ショッピングセンターの建設及び管理・運営業務	顧問	無
4	花田 利夫	60	福岡県警察本部地域部長	H26. 2. 20	H26. 3. 4	H26. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	専門役	無
5	淵上 昌敏	60	福岡県警察本部生活安全部長	H26. 1. 27	H26. 3. 4	H26. 4. 1	株式会社かんぽ生命保険	保険事業	調査役	無
6	岩崎 孝作	60	長野県警察本部刑事部長	H26. 2. 24	H26. 3. 10	H26. 4. 1	一般社団法人長野県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無
7	下嵯 功	60	長野県警察本部警備部長	H26. 2. 24	H26. 3. 10	H26. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	長野県事務所長	無
8	内田 一郎	60	京都府警察本部生活安全部長	H26. 2. 17	H26. 3. 11	H26. 4. 1	一般財団法人京都府交通安全協会	交通安全事業	事業部長	無
9	秦 睦人	60	京都府警察本部総務部長	H26. 2. 19	H26. 3. 11	H26. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	参与	無
10	前田 秋丸	60	京都府上京警察署長	H26. 2. 24	H26. 3. 11	H26. 4. 1	株式会社大林組	総合建設業	京都支店参与	無
11	山形 克己	60	京都府中京警察署長	H26. 2. 10	H26. 3. 11	H26. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	京都支店長	無

12	中尾 幸司	60	岡山県警察本部刑事部長	H26. 2. 6	H26. 3. 12	H26. 4. 1	株式会社ベネッセコーポレーション	教材販売等教育関連事業	顧問	無
13	浦田 潔	60	熊本県警察本部刑事部長	H26. 3. 13	H26. 3. 14	H26. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	熊本県事務所長	無
14	浦次 省三	60	熊本県警察本部生活安全部長	H26. 2. 5	H26. 3. 14	H26. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	熊本県支部支部長	無
15	舘野 勝則	60	栃木県警察本部警備部長	H26. 2. 13	H26. 3. 14	H26. 4. 1	キヤノン株式会社	光学機器製造及び半導体製造装置等の開発	宇都宮事業所専任主席	無
16	古川 芳巳	60	栃木県警察本部生活安全部長	H26. 1. 17	H26. 3. 14	H26. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	栃木支店長	無
17	広瀬 耕石	60	徳島県警察本部交通部長	H26. 2. 17	H26. 3. 17	H26. 4. 1	四国電力株式会社	電力供給事業	徳島支店顧問	無
18	松岡 義孝	60	徳島県警察本部刑事部長	H26. 2. 18	H26. 3. 17	H26. 4. 1	株式会社阿波銀行	金融業	参事役	無
19	大平 修	60	群馬県高崎警察署長	H26. 2. 14	H26. 3. 18	H26. 4. 1	サンデン株式会社	自動車・流通機器製造、販売	総務本部社会政策部長	無
20	田端 正好	60	群馬県警察本部交通部長	H26. 2. 28	H26. 3. 18	H26. 4. 1	しげる工業株式会社	自動車機装部品・その関連部品、医療用器具及び樹脂加工品の製造販売	顧問	無
21	北村 正彦	60	山梨県警察本部刑事部長	H26. 3. 1	H26. 3. 19	H26. 4. 1	一般財団法人山梨県交通安全協会	交通安全業務	専務理事	無
22	坂本 博道	60	神奈川県警察本部刑事部参事官兼組織犯罪対策本部長	H26. 3. 10	H26. 3. 19	H26. 4. 1	東京セキスイハイム株式会社	住宅の販売、設計及び施工管理	神奈川支店顧問	無
23	佐藤 秀敏	60	神奈川県警察本部地域部長	H26. 3. 10	H26. 3. 19	H26. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	営業顧問	無
24	深田 周作	60	宮崎県警察本部生活安全部長	H26. 2. 13	H26. 3. 19	H26. 4. 1	宮崎県警察官友の会	警察活動支援事業	事務局長	無

25	宮崎 清	60	山梨県警察本部交通部長	H26. 3. 1	H26. 3. 19	H26. 4. 1	株式会社山梨中央銀行	金融業	顧問	無
26	宮下 貴次	60	宮崎県宮崎北警察署長	H26. 2. 5	H26. 3. 19	H26. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	宮崎支店長	無
27	門西 和雄	60	山梨県警察本部警備部長	H26. 3. 1	H26. 3. 19	H26. 4. 1	一般社団法人山梨県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無
28	横山 登	60	宮崎県警察本部刑事部長	H26. 2. 5	H26. 3. 19	H26. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	宮崎県支部長	無
29	渡邊 道雄	60	神奈川県警察本部生活安全部長	H26. 3. 3	H26. 3. 19	H26. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	神奈川県事務所長	無
30	青柳 善寿	60	佐賀県警察本部警備部長	H26. 2. 10	H26. 3. 20	H26. 4. 1	株式会社佐賀銀行	金融業	総務部理事	無
31	伊藤 俊治	60	埼玉県警察さいたま市警察部長兼警務部参事官兼第一方面本部長	H26. 1. 24	H26. 3. 20	H26. 4. 1	一般財団法人埼玉県交通安全協会	自動車運転教習事業等の実施、その他交通安全対策事業の実施	安全運転学校長心得	無
32	榎本 芳司	60	埼玉県警察本部生活安全部長	H26. 1. 8	H26. 3. 20	H26. 4. 1	一般財団法人埼玉県交通安全協会	交通安全事業	常務理事	無
33	大竹 孝幸	60	山形県警察本部刑事部長	H26. 1. 23	H26. 3. 20	H26. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	山形支店付	無
34	金子 昌泰	60	埼玉県警察本部地域部長	H26. 1. 30	H26. 3. 20	H26. 4. 1	公益社団法人埼玉県防犯協会連合会	地域安全活動の推進等総合防犯事業	事務局長兼専務理事	無
35	黒田 弘	60	佐賀県佐賀警察署長	H26. 2. 10	H26. 3. 20	H26. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	佐賀自賠責損害調査事務所九州本部長付調査役	無
36	佐藤 幸夫	60	埼玉県警察本部総務部長	H26. 2. 6	H26. 3. 20	H26. 4. 1	一般財団法人埼玉県警察職員福利厚生会	職員の福利厚生業務	事務局職員（生活相談専門員）	無
37	清水 康秀	60	佐賀県警察本部生活安全部長	H26. 2. 10	H26. 3. 20	H26. 4. 1	一般社団法人佐賀県家用自動車協会	自家用自動車に関する指導、調査、研究、統計の作成及び資料の収集等	専務理事	無

38	高橋 若衛	60	広島県警察本部総務部長	H26. 2. 4	H26. 3. 20	H26. 3. 21	章栄不動産株式会社	不動産業	法務部長	無
39	花本 浩	60	広島県警察本部交通部長	H26. 2. 6	H26. 3. 20	H26. 4. 1	広島市農業協同組合	金融・保険事業、不動産業、地域農業振興事業	保安対策本部長（嘱託）	無
40	細田 正男	60	埼玉県大宮警察署長	H26. 1. 28	H26. 3. 20	H26. 4. 1	一般社団法人埼玉県安全運転管理者協会	自動車の安全運転管理の充実強化	事務局長	無
41	松宮 祐一	60	広島県広島東警察署長	H26. 3. 5	H26. 3. 20	H26. 4. 1	一般財団法人広島県交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無
42	吉岡 初彦	60	佐賀県警察本部交通部長	H26. 2. 10	H26. 3. 20	H26. 4. 1	公益財団法人佐賀県防犯協会	地域安全活動の推進等総合防犯事業	専務理事	無
43	青山 孝道	60	青森県警察本部刑事部長	H26. 3. 18	H26. 3. 24	H26. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	青森県事務所長	無
44	荒井 正道	60	愛知県警察本部生活安全部長	H26. 1. 21	H26. 3. 24	H26. 5. 1	株式会社デンソー	機械製造業	参事	無
45	飯島 長雄	60	茨城県土浦警察署長	H26. 2. 26	H26. 3. 24	H26. 4. 1	株式会社カスミ	小売業	顧問	無
46	石川 康夫	60	愛知県一宮警察署長	H26. 1. 21	H26. 3. 24	H26. 4. 1	名工建設株式会社	総合建設業	顧問	無
47	石川 康夫	60	愛知県一宮警察署長	H26. 1. 28	H26. 3. 24	—	—	—	—	無
48	泉 繁樹	60	長崎県警察本部刑事部長	H26. 2. 18	H26. 3. 24	H26. 4. 1	一般社団法人長崎県指定自動車学校協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無
49	扇畑 隆吉	60	島根県警察本部生活安全部長	H26. 2. 7	H26. 3. 24	H26. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	島根県支部長	無
50	小川 秀夫	60	茨城県警察本部生活安全部長	H26. 3. 4	H26. 3. 24	H26. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	茨城県事務所長	無

51	小野 善弘	60	茨城県警察本部刑事部長	H26. 2. 26	H26. 3. 24	H26. 4. 1	株式会社伊勢基本社	ホテル事業、ブライダル事業及び不動産開発管理事業	危機管理、リスクマネジメント担当顧問	無
52	小幡 政行	60	新潟県警察本部刑事部長	H26. 3. 13	H26. 3. 24	H26. 4. 1	東北電力株式会社	電気供給業	新潟支店調査役	無
53	神谷 満寿穂	60	愛知県警察本部総務部長	H26. 1. 21	H26. 3. 24	H26. 4. 1	東海旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	担当部長	無
54	北村 明彦	60	高知県警察本部刑事部長	H26. 3. 11	H26. 3. 24	H26. 4. 17	一般社団法人高知県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査研究等	調査役	無
55	越川 喜代志	60	青森県警察本部生活安全部長	H26. 3. 5	H26. 3. 24	H26. 4. 1	一般財団法人青森県警察協会	警察職員等の福利厚生等	事務局長	無
56	小林 晴夫	60	青森県警察本部交通部長	H26. 2. 7	H26. 3. 24	H26. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	青森県支部支部長	無
57	小山 悦夫	60	新潟県警察本部交通部長	H26. 2. 12	H26. 3. 24	H26. 4. 1	北越物流株式会社	北越紀州製紙チップ運搬業務	顧問	無
58	佐川 壽雄	60	茨城県警察本部警備部長	H26. 2. 24	H26. 3. 24	H26. 4. 1	一般財団法人茨城県交通安全協会	交通安全対策事業	茨城県交通安全協会運営委員会付	無
59	崎田 則次	60	静岡県警察本部総務部長	H26. 3. 20	H26. 3. 24	H26. 4. 1	東海旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	静岡支社担当部長	無
60	竹本 一典	60	鳥取県警察本部交通部長	H26. 2. 14	H26. 3. 24	H26. 4. 1	公益社団法人鳥取県防犯連合会	地域安全活動の推進等総合防犯事業	専務理事	無
61	舘 喜代孝	60	愛知県中警察署長	H26. 1. 21	H26. 3. 24	H26. 4. 1	株式会社三菱東京UFJ銀行	金融業	参事役	無
62	田邊 芳夫	60	山口県下関警察署長	H26. 1. 31	H26. 3. 24	H26. 4. 1	清水建設株式会社	建設業	広島支店徳山営業所参与	無
63	土居 伸一	59	愛媛県警察本部警備部長	H26. 2. 7	H26. 3. 24	H26. 4. 1	愛媛県信用農業協同組合連合会	金融業	参与	無

64	富永 光臣	60	長崎県警察本部警備部長	H26. 2. 24	H26. 3. 24	H26. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済請求事 案に係る損害調査業務	長崎自賠責 損害調査事 務所調査役	無
65	中村 朝宏	60	香川県警察本部交通部長	H26. 3. 4	H26. 3. 24	H26. 4. 1	公益社団法人かがわ被害 者支援センター	犯罪被害者支援業務	事務局長	無
66	野本 厚之	60	新潟県警察本部地域部長	H26. 2. 6	H26. 3. 24	H26. 4. 1	株式会社大光銀行	金融業	顧問	無
67	濱澤 和雄	60	鳥取県警察本部刑事部長	H26. 2. 26	H26. 3. 24	H26. 4. 1	西日本電信電話株式会社	電信電話事業	鳥取支店相 談役	無
68	林 勇喜	60	高知県警察本部警備部長	H26. 3. 5	H26. 3. 24	—	—	—	—	無
69	原 芳弘	60	長崎県長崎警察署長	H26. 2. 21	H26. 3. 24	H26. 4. 1	公益財団法人長崎県暴力 追放運動推進センター	暴力団追放啓発活動及び相 談業務等	事務局長	無
70	平田 泰久	60	静岡県警察本部警備部長	H25. 12. 10	H26. 3. 24	H26. 4. 1	公益社団法人静岡県防犯 協会連合会	地域安全活動の推進等総合 防犯事業	専務理事兼 事務局長	無
71	平松 立信	60	愛知県警察本部地域部長	H26. 1. 21	H26. 3. 24	H26. 4. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無
72	宮内 好治	60	茨城県水戸警察署長	H26. 3. 3	H26. 3. 24	—	—	—	—	無
73	村瀬 清文	60	愛知県警察学校長	H26. 1. 21	H26. 3. 24	H26. 4. 1	名古屋鉄道株式会社	旅客鉄道事業	部長待遇	無
74	森澤 敏博	60	高知県高知警察署長	H26. 3. 5	H26. 3. 24	H26. 4. 1	イオンモール株式会社	ショッピングセンターの管 理運営	イオンモー ル高知渉外 部長	無
75	守屋 彦太	60	静岡県警察本部生活安全部 長	H25. 12. 16	H26. 3. 24	H26. 4. 1	一般社団法人静岡県指定 自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化 に関する調査研究等	専務理事	無
76	安本 守男	60	静岡県警察本部交通部長	H25. 12. 10	H26. 3. 24	H26. 4. 1	株式会社芙蓉リサーチ	損害保険・生命保険等の募 集代理店、保険事故の調査 業務等	取締役副社 長	無

77	山内 務	59	愛媛県警察本部刑事部長	H26. 2. 7	H26. 3. 24	H26. 4. 1	株式会社愛媛銀行	金融業	常任顧問	無
78	山岡 輝久	60	愛知県岡崎警察署長	H26. 1. 21	H26. 3. 24	H26. 4. 1	株式会社豊田自動織機	機械製造業	顧問	無
79	山本 守三	60	高知県警察本部交通部長	H26. 1. 14	H26. 3. 24	H26. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険 の代理店業務	高知支店長	無
80	渡辺 隆之	60	静岡県浜松中央警察署長	H26. 1. 22	H26. 3. 24	H26. 4. 1	浜松信用金庫	金融業	リスク統括 部顧問	無
81	阿部 英明	60	宮城県警察本部刑事部長	H26. 2. 13	H26. 3. 25	H26. 4. 1	一般社団法人宮城県交通 安全協会	交通安全事業	専務理事	無
82	石毛 賢治	60	北海道警察札幌市警察部長 兼北海道警察本部警務部参 事官	H26. 3. 3	H26. 3. 25	H26. 4. 1	札幌駅総合開発株式会社	不動産管理業	警備専任部 長	無
83	尾川 哲郎	59	兵庫県警察本部警備部長	H26. 2. 19	H26. 3. 25	H26. 4. 1	株式会社シマブンコーポ レーション	製鉄業	顧問	無
84	奥泉 忠則	60	北海道警察本部総務部長	H26. 3. 3	H26. 3. 25	H26. 4. 1	株式会社伊藤組	不動産の所有・売買・管 理・貸借の受託等	顧問	無
85	斉藤 智昭	60	北海道釧路方面釧路警察署 長	H26. 3. 19	H26. 3. 25	H26. 4. 1	全国共済農業協同組合連 合会	J A 組合員の福利厚生事業	北海道本部 交通事故相 談所長	無
86	佐藤 邦昭	60	北海道函館方面函館中央警 察署長	H26. 3. 3	H26. 3. 25	H26. 4. 1	公益財団法人北海道防犯 協会連合会	地域安全活動の推進等総合 防犯事業	参与	無
87	佐藤 多津也	60	秋田県警察本部警備部長	H26. 3. 17	H26. 3. 25	H26. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	秋田支社調 査役	無
88	田中 功	60	秋田県警察本部刑事部長	H26. 3. 20	H26. 3. 25	H26. 4. 1	自動車安全運転センター	交通安全研修業務等	秋田県事務 所長	無
89	堂藤 重敏	60	奈良県警察本部刑事部長	H26. 2. 3	H26. 3. 25	H26. 4. 1	株式会社南都銀行	金融業	顧問	無

90	西 堀 佐 富 士	60	兵庫県警察本部生活安全部長	H26. 2. 25	H26. 3. 25	H26. 4. 1	自動車安全運転センター	交通安全研修業務等	兵庫県事務所長	無
91	西 谷 茂 樹	58	兵庫県警察本部交通部長	H26. 3. 13	H26. 3. 25	H26. 4. 1	兵庫県道路公社	有料道路の維持管理等	常務理事	無
92	町 元 通 憲	60	滋賀県大津警察署長	H26. 3. 10	H26. 3. 25	H26. 4. 1	イオンモール株式会社	ショッピングセンターを主とした不動産の開発、建設、運営及び管理	ゼネラルマネージャー付渉外部長	無
93	村 瀬 孝	60	滋賀県警察本部刑事部長	H26. 3. 3	H26. 3. 25	H26. 4. 1	京セラ株式会社	特殊磁器及びこれを応用した各種製品の製造・販売・研究	蒲生工場工場長付渉外担当 兼八日市工場工場長付渉外担当 兼野洲工場工場長付渉外担当（常勤嘱託）	無
94	森 本 幾 典	60	兵庫県警察本部総務部長	H26. 1. 28	H26. 3. 25	H26. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	兵庫支店長	無
95	横 山 利 春	60	宮城県警察本部総務部長	H26. 1. 31	H26. 3. 25	H26. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	宮城支店長付	無
96	杉 山 俊 博	60	岐阜県警察本部警備部長	H26. 2. 6	H26. 3. 26	H26. 4. 1	公益財団法人岐阜県暴力追放推進センター	暴力団追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無
97	田 口 由 紀 男	60	岐阜県警察本部刑事部長	H26. 2. 10	H26. 3. 26	H26. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	岐阜支店長付	無
98	松 原 義 明	60	岐阜県警察本部交通部長	H26. 2. 25	H26. 3. 26	H26. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済請求事案に係る損害調査業務	自賠責損害調査センター中部本部長付調査役	無
99	池 田 満	59	大阪府警察学校長	H26. 3. 24	H26. 3. 27	H26. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	大阪府事務所長	無
100	板 橋 秀 幸	60	福島県警察本部警備部長	H26. 3. 12	H26. 3. 27	H26. 4. 1	一般社団法人福島県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無

101	上岡 洋一	60	和歌山県警察本部刑事部長	H26. 2. 19	H26. 3. 27	H26. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	和歌山支社 調査役	無
102	岡上 茂樹	60	大阪府警察第二方面本部長	H26. 2. 18	H26. 3. 27	H26. 4. 1	公益財団法人日本道路交 通情報センター	道路及び道路交通の安全と 円滑化に寄与するために必 要な情報収集・提供・分析 等	大阪事務所 長	無
103	小川 富孝	60	大分県警察本部刑事部長	H26. 3. 18	H26. 3. 27	H26. 4. 1	株式会社大分銀行	金融業	参与	無
104	郷司 友三郎	60	大分県大分中央警察署長	H26. 3. 3	H26. 3. 27	H26. 4. 1	株式会社トキハ	小売業	理事	無
105	杵岡 偉光	60	大阪府曾根崎警察署長	H26. 2. 10	H26. 3. 27	H26. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険 の代理店業務	本社審査部 付部長兼支 店付	無
106	瀧川 泰弘	60	和歌山県警察本部警備部長	H26. 2. 25	H26. 3. 27	H26. 4. 1	公立大学法人和歌山県立 医科大学	教育・研究	危機対策室 参事	無
107	田鎖 俊孝	60	岩手県警察本部交通部長	H26. 2. 25	H26. 3. 27	H26. 4. 1	株式会社岩手銀行	金融業	法務顧問 (嘱託)	無
108	仲野 晃弘	60	大阪府南警察署長	H26. 2. 3	H26. 3. 27	H26. 4. 1	一般財団法人大阪府警察 協会	警察病院及び看護学校の経 営、警察職員遺族の救済等	理事長	無
109	西口 金博	60	大阪府警察第三方面本部長	H26. 1. 16	H26. 3. 27	H26. 4. 1	一般社団法人大阪府防災 通信協会	防災設備の普及	事務局長	無
110	三田村 英勇	60	大分県警察本部交通部長	H26. 3. 10	H26. 3. 27	H26. 4. 1	大分キヤノン株式会社	光学機器・精密機械の製造	人事部門担 当部長	無
111	宮田 敏彦	60	大阪府警察第四方面本部長	H26. 2. 4	H26. 3. 27	H26. 4. 1	大阪地下街株式会社	地下街の建設及び賃貸管理	渉外担当理 事	無
112	森口 泰多	60	大阪府警察総務部長	H26. 2. 5	H26. 3. 27	H26. 4. 1	株式会社大阪城ホール	貸館業	取締役副社 長	無
113	山下 晃司	60	和歌山県和歌山西警察署長	H26. 2. 17	H26. 3. 27	H26. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務	和歌山県事 務所長	無

114	山田 憲	59	福島県福島警察署長	H26. 3. 12	H26. 3. 27	H26. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	仙台支社総務部調査役	無
115	吉田 修	59	岩手県警察本部刑事部長	H26. 3. 12	H26. 3. 27	H26. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	岩手支店長	無
116	山口 泰弘	60	福井県警察本部刑事部長	H26. 3. 6	H26. 3. 28	H26. 4. 1	学校法人あおい学園	自動車学校の運営・管理	常務理事	無
117	太田 富雄	60	山形県警察本部生活安全部長	H26. 2. 12	H26. 3. 31	H26. 4. 1	株式会社きらやか銀行	金融業	顧問	無
118	柏尾 泰宏	60	三重県警察本部生活安全部長	H26. 3. 6	H26. 3. 31	H26. 4. 1	一般財団法人三重県交通安全協会	交通安全事業	総務部長兼安全対策部長	無
119	中谷 弥志雄	60	富山県警察本部生活安全部長	H26. 2. 28	H26. 3. 31	H26. 4. 1	日医工株式会社	医薬品製造販売業	コンプライアンス担当	無
120	西田 隆	60	富山県警察本部刑事部長	H26. 2. 28	H26. 3. 31	H26. 4. 1	株式会社北陸銀行	金融業	管理担当部長	無
121	吉水 幸宏	60	三重県警察本部刑事部長	H26. 3. 11	H26. 3. 31	H26. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	三重県事務所長	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【 2. 国家公務員法第 106 条の 24 第 1 項等の規定に基づく届出関連（注 1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注 2）	官民人材交流センターの援助の有無 （注 3）
1	薄井 康紀	60	厚生労働省大臣官房付（社会保険庁総務部長）	H25. 12. 31	H26. 1. 1	日本年金機構	公的年金に係る運営業務等	副理事長	無	無
2	佐々木 昭博	60	農林水産省生産局農産部農業環境対策課農業環境情報分析官（農林水産技術会議事務局長）	H24. 6. 30	H26. 4. 1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	農業生産現場から加工・流通・消費までの技術、これらと関連した農村・食品産業の振興等	副理事長	無	無
3	宮原 正典	58	水産庁次長	H26. 1. 14	H26. 4. 1	独立行政法人水産総合研究センター	水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等	理事長	無	無

（注 1） 「国家公務員法第 106 条の 24 第 1 項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第 54 条の 2 第 1 項において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 1 項の規定に基づく届出が含まれる。

（注 2） 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第 54 条の 2 第 1 項において準用する国家公務員法第 106 条の 3 第 2 項第 4 号の規定に基づく承認が含まれる。

（注 3） 「官民人材交流センターの援助」には、独立行政法人通則法第 54 条の 2 第 1 項において準用する国家公務員法第 18 条の 5 第 1 項及び同法第 18 条の 6 の規定に基づく援助が含まれる。

【３－１．国家公務員法第１０６条の２４第２項等の規定に基づく届出関連（注１）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注２）	官民人材交流センターの援助の有無 （注３）
1	加治 慶光	51	内閣官房内閣参事官（内閣広報室）	H25. 12. 31	H26. 1. 6	文部科学省	国家公務	参与	無	無
2	加治 慶光	51	内閣官房内閣参事官（内閣広報室）	H25. 12. 31	H26. 2. 16	アクセンチュア株式会社	経営コンサルティング	チーフ・マーケティング・イノベーションダー	無	無
3	松山 隆英	58	公正取引委員会事務総局事務総長	H23. 1. 13	H23. 4. 1	損害保険料算出機構	損害保険料率算出業務等	顧問	無	無
4	殿川 一郎	57	警察庁長官官房付（内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター次長）	H25. 8. 22	H26. 1. 1	株式会社大林組	建設業	顧問	無	無
5	西村 泰彦	58	警視總監	H26. 1. 22	H26. 2. 28	内閣官房	国家公務	内閣危機管理監	無	無
6	峰久 幸義	63	復興庁事務次官	H25. 2. 1	H26. 2. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無
7	中島 正弘	61	復興庁事務次官	H26. 1. 28	H26. 2. 3	株式会社コモンズ	地域計画、都市計画等に関する企画調査コンサルタント業務	代表取締役社長	無	無
8	竹内 雅彦	60	総務省大臣官房付	H25. 9. 30	H26. 1. 1	株式会社日本宝くじシステム	宝くじに関する調査・研究の受託等	企画部長	無	無
9	武内 信博	58	総務省情報流通行政局総務課情報通信政策総合研究官（総務省大臣官房付）	H25. 11. 1	H26. 1. 1	日本電気株式会社	通信機器、コンピュータ等の製造・販売等	顧問	無	無
10	森山 真	57	総務省情報流通行政局総務課調査官 併任大臣官房総務課	H25. 12. 20	H26. 2. 1	全国郵便局長会	郵政事業及び地域社会発展への寄与と会員の福利増進	事務局次長	無	無
11	村岡 嗣政	41	総務省自治財政局財政課財政企画官	H26. 1. 15	H26. 2. 25	山口県	地方公務	知事	無	無

12	笠間 治雄	64	検事総長	H24. 7. 20	H26. 2. 25	キューピー株式会社	マヨネーズ等ソース類の製造販売等	社外監査役	無	無
13	西脇 敏廣	62	岐阜区検察庁副検事	H25. 6. 5	H26. 3. 1	行政書士西脇敏廣事務所	行政書士業務	行政書士	無	無
14	相澤 恵一	59	仙台地方検察庁検事正	H25. 7. 5	H26. 1. 15	渋谷公証役場	公証業務	公証人	無	無
15	佐藤 孝明	59	最高検察庁検事	H25. 7. 5	H26. 2. 3	宇都宮公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
16	八倉 美緒	36	東京地方検察庁検事	H25. 10. 31	H26. 1. 1	株式会社ＴＮＰエンスター	不動産業	正社員	無	無
17	北田 幹直	61	大阪高等検察庁検事長	H26. 1. 9	H26. 3. 1	森・濱田松本法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
18	松本 正三	60	国税庁東京国税局八王子税務署長	H24. 7. 9	H26. 3. 28	いであ株式会社	社会基盤の形成及び環境保全の総合コンサルタント	外部監査役	無	無
19	谷口 博文	58	財務省大臣官房審議官	H24. 12. 14	H26. 1. 1	常石造船株式会社	船舶の建造及び修繕	監査役	無	無
20	及川 富男	60	国税庁仙台国税不服審判所部長審判官	H25. 3. 31	H26. 1. 8	及川富男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
21	真砂 靖	59	財務事務次官	H25. 6. 28	H26. 2. 20	西村あさひ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
22	真砂 靖	59	財務事務次官	H25. 6. 28	H26. 3. 1	辻・本郷税理士法人	税理士業	—	無	無
23	齊藤 良彦	59	関東財務局総務部部付	H25. 7. 1	H26. 1. 1	国家公務員共済組合連合会	国家公務員の年金及び福祉事業に関する業務	審査会担当専門職（嘱託職員）	無	無
24	今田 繁雄	60	国税庁東京国税局芝税務署長	H25. 7. 9	H25. 10. 23	今田繁雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

25	岩村 勉	61	国税庁東京国税局江東西税務署長	H25. 7. 9	H25. 9. 25	岩村勉税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
26	浦畑 勉	61	国税庁金沢国税局金沢税務署長	H25. 7. 9	H26. 1. 14	あおぞら経営税理士法人	税理士業	顧問	無	無
27	浦畑 勉	61	国税庁金沢国税局金沢税務署長	H25. 7. 9	H26. 2. 1	医療法人社団藤聖会	総合病院	顧問	無	無
28	北澤 哲	60	国税庁東京国税局武蔵府中税務署長	H25. 7. 9	H25. 9. 25	北澤哲税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
29	佐藤 光弘	60	国税庁仙台国税局仙台中税務署長	H25. 7. 9	H26. 1. 6	株式会社土生会計事務所	会計記帳代行事務	代表取締役	無	無
30	神宮司 元	60	国税庁東京国税局日本橋税務署長	H25. 7. 9	H25. 8. 29	神宮司元税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
31	杉田 喜逸	61	国税庁東京国税局木更津税務署長	H25. 7. 9	H25. 8. 29	杉田喜逸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
32	出口 芳彦	60	国税庁名古屋国税局静岡税務署長	H25. 7. 9	H26. 1. 1	ひばり税理士法人	税理士業	補助税理士	無	無
33	出口 芳彦	60	国税庁名古屋国税局静岡税務署長	H25. 7. 9	H26. 3. 11	光和電気工事株式会社	電気工事業	監査役	無	無
34	宮地 雄三	60	国税庁東京国税局足立税務署長	H25. 7. 9	H25. 9. 25	宮地雄三税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
35	仲村 淳一	59	関東財務局管財第二部長	H25. 10. 31	H26. 1. 6	川口信用金庫	金融業	総務部部付	無	無
36	杉本 俊伸	46	国税庁税務大学校総合教育部長	H25. 12. 2	H26. 1. 1	株式会社キャピタル・アセット・プランニング	ソフトウェア開発等	一般社員	無	無
37	杉本 俊伸	46	国税庁税務大学校総合教育部長	H25. 12. 2	H26. 2. 19	杉本俊伸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

38	平中 英二	60	文部科学省大臣官房付	H24. 3. 31	H25. 5. 1	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	金融業	本店営業部 業務顧問	無	無
39	盛本 力	59	文部科学省大臣官房付	H24. 12. 31	H26. 1. 1	学校法人東京純心女子学 園	教育・研究	東京純心女 子大学設置 事務室事務 局長	無	無
40	近藤 誠一	67	文化庁長官	H25. 7. 8	H26. 1. 9	一般社団法人長野県文化 振興事業団	施設の管理運営、文化振興 事業等	理事長	無	無
41	近藤 誠一	67	文化庁長官	H25. 7. 8	H26. 3. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	特任教授	無	無
42	森口 泰孝	61	文部科学事務次官	H25. 7. 8	H26. 1. 1	学校法人東京理科大学	教育・研究	副学長	無	無
43	大西 珠枝	59	文部科学省大臣官房付	H25. 10. 31	H26. 1. 1	学校法人玉川学園	教育・研究	玉川大学教 授	無	無
44	松岡 浩	59	文部科学省大臣官房付	H26. 1. 16	H26. 3. 1	一般財団法人高度情報科 学技術研究機構	スーパーコンピュータの産 業利用推進	参与	無	無
45	布村 幸彦	58	文部科学省高等教育局長	H26. 1. 17	H26. 1. 24	一般財団法人東京オリン ピック・パラリンピック 競技大会組織委員会	第32回オリンピック競技大 会及び第16回パラリンピッ ク競技大会の準備・運営	理事・副事 務総長	無	無
46	宮島 俊彦	59	厚生労働省老健局長	H24. 9. 10	H26. 3. 1	内閣官房	国家公務	社会保障改 革担当室長	無	無
47	宮島 俊彦	59	厚生労働省老健局長	H24. 9. 10	H26. 3. 1	株式会社インターリスク 総研	損害保険のリスク評価	顧問	無	無
48	伊藤 敏明	60	厚生労働省大臣官房付（島 根労働局長）	H25. 3. 31	H26. 1. 27	株式会社エム・テック	土木建築工事の請負、設計 及びコンサルタント業務等	顧問	無	無
49	藤原 伸次	57	関東信越厚生局指導総括管 理官	H25. 9. 30	H26. 2. 3	出版健康保険組合	健康保険に関する事業	事務所長	無	無
50	矢崎 剛	56	厚生労働省大臣官房付（社 会保険庁東京社会保険事務 局長）	H25. 12. 31	H26. 3. 1	公益財団法人鉄道弘済会	障害者、児童、高齢者等へ の福祉事業	理事	無	無

51	工藤 篤	57	林野庁九州森林管理局熊本森林管理署長	H25. 3. 31	H26. 2. 1	泉林業株式会社	林業経営	一般社員	無	無
52	佐藤 正典	60	農林水産審議官	H25. 7. 2	H26. 1. 21	株式会社ロッテ	菓子・アイスクリーム等の製造、ゴルフ場・ホテル経営	特別顧問	無	無
53	篠田 幸昌	58	林野庁次長	H25. 7. 2	H25. 12. 1	共栄火災海上保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無
54	坂元 邦夫	60	林野庁関東森林管理局静岡森林管理署長	H25. 8. 31	H26. 1. 6	日本林業土木株式会社	森林・林業土木関係資材の販売等	技術部長	無	無
55	小栗 邦夫	59	近畿農政局長	H25. 9. 30	H25. 12. 1	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	農林水産分野の試験研究・技術開発の支援業務	主任調査役（契約職員）	無	無
56	米川 公一	60	九州農政局曾於北部農業水利事業所長	H25. 9. 30	H26. 1. 1	日化エンジニアリング株式会社	機器・装置類の設計・製作・据付・修理、各種配管工事の設計・施工等	常務執行役員（本社）	無	無
57	後藤 健	59	林野庁森林整備部付（東北森林管理局次長）	H26. 1. 1	H26. 1. 2	国際熱帯木材機関	熱帯木材の生産国と消費国に関わるプロジェクト開発等	事務局次長	無	無
58	今井 洋夫	60	経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室長	H25. 3. 31	H26. 1. 1	一般社団法人経済産業統計協会	統計に関する調査・研究、経済産業統計に関する情報及び資料の収集並びに提供	非常勤嘱託	無	無
59	櫻井 孝	57	特許庁特許技監	H25. 7. 1	H26. 3. 6	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権情報に関する調査等	非常勤理事	無	無
60	眞鍋 隆	56	中小企業庁中小企業事業環境研究官（経済産業大臣官房審議官（商務流通担当））	H25. 12. 16	H26. 1. 16	株式会社タクマ	各種ボイラ・機械設備・公害防止プラント等の設計、施工及び監理等	エネルギー本部顧問	無	無
61	小牧 修	56	特許庁審判部審判長（第5部門長）	H26. 1. 1	H26. 1. 16	小牧修特許事務所	弁理士業務	弁理士（自営業）	無	無
62	竹井 文雄	59	特許庁審判部審判長（第33部門長）	H26. 1. 1	H26. 1. 22	竹井文雄特許事務所	弁理士業務	弁理士（自営業）	無	無
63	野村 亨	57	特許庁審判部審判長（第13部門長）	H26. 1. 1	H26. 1. 17	野村特許事務所	弁理士業務	弁理士（自営業）	無	無

64	水莖 弥	58	特許庁審判部審判長（第35部門長）	H26. 1. 1	H26. 1. 28	水莖商標事務所	弁理士業務	弁理士（自営業）	無	無
65	吉村 和彦	57	特許庁審判部首席審判長（第34部門）	H26. 1. 1	H26. 2. 12	吉村特許事務所	弁理士業務	弁理士（自営業）	無	無
66	岸本 秀人	60	海上保安庁海洋情報部海洋調査課航法測地室長	H24. 3. 31	H26. 2. 17	特定非営利活動法人日本障害者・高齢者生活支援機構	障害福祉サービス事業	事務員	無	無
67	合田 嘉男	57	海上保安庁大阪海上保安監部長	H24. 4. 1	H26. 3. 1	三菱化学株式会社	情報電子・エレクトロニクス製品等の提供等	海務監督	無	無
68	栗本 久	59	関東運輸局付（自動車監査指導部長）	H25. 4. 1	H26. 1. 6	行政書士法人登録サポート	行政書士業	代表社員	無	無
69	西川 健	57	北海道運輸局長	H25. 7. 1	H26. 1. 1	株式会社ロジネットジャパン	総合物流業	非常勤顧問（業務委託契約）	無	無
70	川崎 正彦	58	四国地方整備局長	H25. 8. 1	H26. 1. 20	一般財団法人ダム技術センター	ダムの建設及び管理に関する技術支援等	審議役	無	無
71	菊川 滋	60	国土交通省技監	H25. 8. 1	H26. 2. 1	一般財団法人経済調査会	価格調査業務、国内経済に関する調査研究・普及啓発事業等	顧問	無	無
72	佐藤 直良	60	国土交通事務次官	H25. 8. 1	H26. 2. 1	鉄鋼スラグ協会	鉄鋼スラグに関する調査研究	上席研究員	無	無
73	佐藤 直良	60	国土交通事務次官	H25. 8. 1	H26. 3. 1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報システムに関する調査研究	顧問	無	無
74	赤平 公朋	60	運輸安全委員会事務局参事官付国際渉外官	H25. 9. 30	H26. 1. 1	一般財団法人航空振興財団	民間航空振興事業	事務局長（嘱託）	無	無
75	荻原 正吾	60	関東運輸局付（自動車技術安全部次長）	H25. 11. 1	H26. 1. 20	公益社団法人全日本トラック協会	貨物自動車運送事業の指導等	交通・環境部長（嘱託職員）	無	無
76	本山 秀雄	59	大阪航空局熊本空港事務所長	H25. 11. 1	H26. 2. 1	一般財団法人空港環境整備協会	空港周辺環境整備事業、駐車場事業等	函館事務所長	無	無

77	久米 正雄	60	東京航空交通管制部長	H25. 12. 1	H26. 2. 3	株式会社航空システムサービス	航空管制保安システムに関する調査、基本設計、工事実施設計、保守管理等	技師長	無	無
78	富田 博明	60	東京航空局長	H25. 12. 1	H26. 3. 1	財団法人航空医学研究センター	航空医学等に関する研究及び知識の普及啓発事業	審議役	無	無
79	春名 昭宏	60	東京航空局東京空港事務所総務部長	H25. 12. 1	H26. 3. 1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	小型機運航者の運航管理に係わる支援事業、飛行場における航空保安業務・飛行場管理業務の支援事業等	総務課長	無	無
80	東川内 真	60	大阪航空局中部空港事務所次長	H25. 12. 1	H26. 3. 1	日本エアコミューター株式会社	航空運送事業	安全推進室 社長付部長 (嘱託)	無	無
81	金子 守夫	60	東京航空局函館空港事務所長	H26. 1. 1	H26. 3. 1	一般財団法人航空交通管制協会	航空交通管制に関する調査研究、国際協力及び知識普及	担当部長	無	無
82	黒田 富貴男	60	会計検査院事務総長官房能力開発官付研修調査官	H25. 8. 31	H26. 1. 1	株式会社産研九州	用地補償等の調査等	顧問	無	無
83	早川 敏博	59	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター事務部長	H25. 9. 30	H26. 1. 1	社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター	認知症介護に関する研究及び指導者育成	総務課長	無	無
84	深澤 茂	60	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部長	H24. 3. 31	H26. 1. 1	社会福祉法人福生市社会福祉協議会	社会福祉事業の企画・実施等	嘱託職員	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6の規定に基づく援助が含まれる。

【３－２．特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	中澤 明彦	60	山梨県警察本部交通部長	H25. 3. 21	H26. 2. 18	株式会社ハートフルスタッフ	医療・福祉業務の管理、運営	代表取締役社長	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

○国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）（抄）

（任命権者への届出）

第百六条の二十三 職員（退職手当通算予定職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、政令で定めるところにより、任命権者に政令で定める事項を届け出なければならない。

2 （略）

3 第一項の届出を受けた任命権者は、当該届出を行つた職員が管理又は監督の地位にある職員の官職として政令で定めるものに就いている職員（以下「管理職職員」という。）である場合には、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

（内閣総理大臣への届出）

第百六条の二十四 管理職職員であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（前条第一項の規定により政令で定める事項を届け出た場合を除く。）には、あらかじめ、政令で定めるところにより、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 特定独立行政法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

2 管理職職員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号又は第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、前条第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、政令で定めるところにより、速やかに、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

（内閣総理大臣による報告及び公表）

第百六条の二十五 内閣総理大臣は、第百六条の二十三第三項の規定による通知及び前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

2 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）（抄）

（役員の退職管理）

第五十四条の二 国家公務員法（中略）第百六条の十六から第百六条の二十七までの規定（中略）は、役員又は役員であった者について準用する。（以下略）

2～6 （略）